

## 戦後ヨーロッパ統合史略年表

(表の作成に当たりEU委員会日本代表部のHPを参照した)

<b>1945</b>	
1945年2月4-11日	ヤルタ会談
1945年5月7-8日	ドイツ降伏。第二次世界大戦のヨーロッパ戦線が終戦
1945年7月17日	ポツダム会談始まる
<b>1946</b>	
1946年7月	パリ講和会談(～9月まで)
1946年9月19日	ウィンストン・チャーチル、チャーリッヒでヨーロッパ合衆国構想を提唱
<b>1947</b>	
1947年3月12日	トルーマン・ドクトリン
1947年5月	国連ヨーロッパ経済委員会(ECE)設立(本部ジュネーブ)
1947年6月5日	マーシャル・プラン発表
1947年10月5日	コミンフォルム結成
<b>1948</b>	
1948年2月	ロンドン会議(西側六ヶ国)(～6月) ドイツ西側占領地区の合併へ
1948年2月25日	チェコ政変
1948年3月17日	ブリュッセル条約機構 西欧同盟 WEO へ
1948年4月16日	ヨーロッパ経済協力機構(OEEC)条約調印 61年にOECDへ
1948年5月7-10日	ハーグ会議
1948年6月20日	ドイツ西側占領地区の通貨統合を宣言 ベルリン封鎖(第一次ベルリン危機:6月24日より)
<b>1949</b>	
1949年	ドイツ民主共和国(東), ドイツ連邦共和国(西)樹立
1949年1月1日	コメコン結成
1949年4月4日	北大西洋条約締結 50年同機構 NATO へ
1949年5月5日	ロンドン条約締結(欧州審議会成立) 50年11月4日:欧州人権条約調印および欧州人権裁判所設置
1949年9月	ソ連の原爆保有が明らかに
<b>1950</b>	
1950年4月	国家安全保障会議文書 68(NSC 68)
1950年5月9日	シューマン・プラン:仏ロベール・シューマン外相、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)提唱
1950年6月	フリムラン・プラン(農業共同体)
1950年6月25日	朝鮮戦争勃発 (Cf. 同8月警察予備隊)

1950年10月24日	ブレヴァン・プラン：ブレヴァン仏首相、防衛共同体提唱
1950年11月	マンホルト・プラン（欧州審議会にて：農業共通市場構想）
<b>1951</b>	
1951年3月	仏ブレヴァン内閣、農業共通市場構想を欧州審議会メンバー＋に提案
1951年4月18日	欧州石炭鉄鋼共同体設立条約（パリ条約）調印（西独・仏・ベルギー・オランダ・イタリア・ルクセンブルグ）
1951年7月～	EDC 条約交渉本格化（同年末に38条 EPC 関係付加）
<b>1952</b>	
1952年3月25-28日	農業共同市場設立のための15カ国会談（プーヴヴェール交渉）
1952年5月19日	イーデン・プラン
1952年5月27日	欧州防衛共同体（EDC）条約調印（パリ）
1952年8月10日	ECSC 最高機関、ジャン・モネ委員長の下で業務に着手
1952年9月10日	ECSC 外相会議、EPC 設立条約草案を検討する議会設置要求
1952年9月13日	ECSC、EPC 討議のための「アドホック議会」設立
1952年12月11日	EPC の為のベイエンプラン（域内市場＋農業共同体）
<b>1953</b>	
1953年1月1日	ECSC の課徴金制度が発効
1953年2月10日	ECSC 条約に規定された製品の共同市場発効（石炭、屑鉄、鉄鋼）
1953年2月18日	オランダ政府、ベイエンプランを提示
1953年3月10日	「アドホック議会」、EPC 条約草案に合意。六ヶ国議会に送致
1953年3月	スターリン死去
1953年3月	プーヴヴェール交渉、第二回全体会議（パリ）
1953年5月12日	6カ国による EPC 創出の決定
1953年7月	朝鮮戦争休戦協定
1953年12月	欧州運輸大臣会議設立（OECE 内）
<b>1954</b>	
1954年	プーヴヴェール交渉破綻、作業部会が OECE に移管
1954年8月31日	仏国民議会 EDC 否決（ EDC、EPC の両構想が失敗）
1954年10月	ジャン・モネ ECSC 高等機関委員長辞任
1954年10月19日	セル・サン・クルー会談（アデナウアー＝マンデス・フランス） 独仏（社会）経済協定
<b>1955</b>	
1955年3月	ベイエン、統合再活性プラン（包括的共通市場統合＋交通、核は部門別統合）
1955年4-7月	インドシナ・ジュネーブ会議
1955年	西ドイツ主権回復、再軍備
1955年5月	西ドイツの NATO 加盟、ワルシャワ条約機構成立
1955年7月	ジュネーブ4国首脳会談
1955年6月1-3日	6カ国外相メッシナ会合、統合推進合意。P-H・スパーク議長の政府間委員会設置

1955年10月13日	モネ、「ヨーロッパ合衆国のための行動委員会」設立
1955年10月27日	ザール地方住民投票。「ヨーロッパ的地位」否認。
<b>1956</b>	
1956年2月	第20回ソ連共産党大会においてスターリン批判
1956年4月8日	スパーク報告
1956年5月29日	ヴェネチア会合にて、スパーク報告を新条約設立草案として合意（全般的共同市場＋原子力エネルギーのヨーロッパ組織の設立）
1956年7月26日	スエズ危機勃発(11月6日には英仏撤退)
1956年9月	ヴェレ報告（仏、ローマ条約締結交渉に本格的にコミット）
1956年10月3日	イギリス、自由貿易圏構想を提示
1956年10月27日	ザールに関する独仏条約（ルクセンブルグ合意）締結
1956年11月	ハンガリー動乱
1956年11月	マルジョラン - カルステンズ合意（ローマ条約成立への最終同意）
<b>1957</b>	
1957年1月	独仏、コロンブ・ベシャル協定調印（概略的な二国間核研究協力）
1957年～63年	英マクミラン政権
1957年2月13日	OEEC 理事会にて、自由貿易圏設立に向けた交渉開始を決定。
1957年3月25日	6カ国、ローマで欧州経済共同体（EEC）および欧州原子力共同体（EURATOM）設立条約（ローマ条約）に調印
<b>1958</b>	
1958年1月1日	ローマ条約発効。EEC 委員会初代委員長に W. ハルシュタイン、ユーラトム委員会初代委員長に L・アルマンが就任（1月7日）
1958年4月	仏独伊、ウラニウム抽出目的の共同核研究施設建設合意（6月ドゴールの反対で頓挫）
1958年6月1日	ドゴール首相(12月大統領)
1958年7月3-11日	ストレーザ会議（共通農業政策の原型）
1958年9月	ドゴール＝アデナウアー初首脳会談（コロンベ・レ・デュ・ゼグリーズ）
1958年9月	ドゴール：アイゼンハワー・マクミラン宛覚書
1958年11月17日	英国主導の欧州自由貿易圏構想挫折
1958年11月28日	ソ連、ドイツ統一新提案（ベルリン中立化構想） 第二次ベルリン危機
<b>1959</b>	
1959年5月	ジュネーブ会談
1959年7月20-21日	英・デンマーク・ノルウェー・瓊・ポルトガル・スウェーデン・スイスの七カ国の閣僚会議にて、自由貿易圏（EFTA）の創設を各国政府に提案することに合意
1959年9月	フルシチョフ訪米（キャンプデービッド精神）

## 1960

1960年	フランス核実験成功
1960年～62年7月	GATT ディロン・ラウンド
1960年1月4日	EFTA 設立
1960年5月1日	U2 撃墜事件（同月のパリ四カ国会談失敗）
1960年5月	EEC 最初の域内関税引き下げ実施
1960年7月	ドゴール＝アデナウアー会談（ランブイエ）：政治同盟に向けたイニシアティブ
1960年9月5日	ドゴール記者会見：EC 委員会批判、政府間協力・欧州議会・国民投票提唱
1960年9月20日	欧州社会基金設立
1960年12月	アイゼンハワー末期：MLF 多国間核軍事力構想示唆

## 1961

1961年	エティエンヌ・イルシュ Euratom 委員長、ドゴール大統領によって再任拒否
1961年1月	米ケネディ新政権
1961年2月	閣僚理事会：ドゴール提案討議、ルンス蘭外相は政府間主義への反対表明
1961年7月18日	ボン宣言：6カ国、ドゴール提案検討の委員会設置
1961年7月31日	英、デンマーク、アイルランド EEC 加盟申請
1961年8月13日	ベルリンの壁建設
1961年11月2日	第1次フーシェ・プラン

## 1962

1962年1月14日	閣僚理事会、農業共同市場に関する最初の4規則、最初の金融規則、競争に関する規則を採択（FEOGAの支出を1965年6月30日までに各国の財政支援で賄うことを決定）
1962年1月18日	第二次フーシェ・プラン、フランス提示
1962年3月	エビアン協定 アルジェリア戦争終結へ
1962年4月17日	フーシェ・プラン交渉決裂、英・デ・ア3カ国新たに加盟申請
1962年5月15日	ドゴール記者会見：政治同盟主張、超国家主義&米国批判
1962年5月17日	ケネディの反論（米国関与の再確認）
1962年7月4日	ケネディ「大構想」：大西洋主義のよとの欧州統合
1962年7月	フランス、アルジェリアから軍事的撤退
1962年7月	ドゴール＝アデナウアー会談（ランブイエ）：英加盟否定的、フーシェ・プランから独仏二国間主義へ
1962年秋	米欧貿易摩擦（いわゆる「チキン戦争」～63年11月22日）
1962年9月	ドゴール VS.仏議会（1962年危機） 11月の総選挙でドゴール派勝利
1962年10月	キューバ危機
1962年10月	米貿易拡大法：大統領の関税引き下げ権限大幅強化
1962年12月15日	ドゴール＝マクミラン会談

1962年12月19日	ケネディ=マクミラン会談「ナッソー協定」
<b>1963</b>	
1963年1月14日	ドゴールの記者会見：英国加盟、ナッソー協定拒否
1963年1月22日	フランスとドイツ連邦共和国、パリで友好協力条約（エリゼ条約）に調印
1963年1月29日	第一次 EEC 拡大交渉決裂（1963年危機）
1963年4月2日	シュレーダー、EEC 理事会で「サンクロニザシオン」メソッド提案
1963年7月20日	EEC とアフリカの 17 カ国およびマダガスカル、ヤウンデで連合協定に調印
1963年10月	アデナウアー辞任 エアハルト首相へ
1963年11月22日	ケネディ暗殺、エアハルト=ドゴール初首脳会談（パリ）
1963年12月15日	穀物他の共通価格設定 + 4 年後の穀物単一市場開始を決定（CAP の初の具体的規定合意）
<b>1964</b>	
1964年5月4日	GATT ケネディ・ラウンド（67年5月16日）
1964年7月	独仏核抑止論争（徐々に仏 vs 独米、仏 vs 独伊ベネルクスへ）
1964年9月	委員会「1964年イニシアティブ」発表 関税同盟加速、政治協議復活、単一市場
1964年11月	独政府、政府間協力の強化と欧州議会の権限強化示唆
1964年12月初旬	英、大西洋核戦力構想（Less than MLF、独不満）
1964年12月15日	閣僚理事会、62年 CAP 協定実施に向け独自財源についての委員会提案要求
<b>1965</b>	
1965年3月23日	ハルシュタイン EEC 委員会「1965パッケージ」 ：CAP 独自財源、欧州議会の権限強化、多数決による決定提案
1965年4月8日	欧州 3 共同体（ECSC、EEC、ユーラトム）の執行機関、理事会を統合する条約（合併条約）に調印
1965年5月末	マクナマラ、大西洋同盟内の核計画委員会への仏参加示唆
1965年6月	独仏会合：独政府、マクナマラ提案と農業問題のリンクを仏に示唆
1965年6月30日	仏政府、「1965パッケージ」拒否
1965年7月6日	仏クーブ・ド・ミュルヴィユ外相、共同体ボイコットを表明（空席危機）
<b>1966</b>	
1966年1月29-30日	「ルクセンブルグの妥協」：仏政府、共同体交渉へ復帰
1966年2月21日	ドゴール大統領、NATO の指揮系統から仏軍引き上げ表明（7月実施）
1966年10月26日	独 FDP エアハルト内閣から引き上げ
1966年12月1日	キーシンガー大連立内閣
<b>1967</b>	

1967年1月	ジャン・レイ委員長
1967年7月1日	合併条約発効。3共同体（ECSC・EEC・ユーラトム）を統合したEC委員会の初代委員長にジャン・レイが就任
1967年11月27日	英国加盟申請をドゴール再度拒否
1967年12月	アルメル報告：NATOの役割を防衛と政治（デタント）の2本立てへ

## 1968

1968年7月1日	関税同盟完成（18ヶ月前倒し）、対外共通関税創設
1968年7月29日	共同労働市場創設に向け、共同体内の労働者の自由移動保証
1968年8月	「プラハの春」の弾圧（チェコスロヴァキア事件）
1968年12月18日	委員会、農業改革を目指す「マンスホルト・プラン」を理事会に提案

## 1969

1969年4月28日	ドゴール大統領辞任 ポンピドゥー大統領へ
1969年7月29日	第二次ヤウンデ協定調印。協定は1971年1月1日に発効
1969年10月21-2日	ブランド首相選出、内閣成立
1969年12月1-2日	国家元首・首脳がハーグで会合を開き、単一市場完成、統合推進、EC拡大を討議。1980年までに経済通貨同盟（EMU）へ段階的統合、政治分野での協力加速で合意。また、デンマーク、アイルランド、ノルウェー、イギリスとの交渉開始でも合意
1969年12月19-22日	理事会、農業に関する財政的な取り決めで、EC独自財源を充当し、欧州議会の予算に関する権限を強化することで合意

## 1970

1970年1月1日	対外貿易政策に関する権限が加盟国からECに移行
1970年	西ドイツ・ソ連間、西ドイツ・ポーランド間の和解条約
1970年4月21日	閣僚理事会、1975年以降のEC独自歳入を決定（ルクセンブルグ条約）
1970年6月	4カ国（英・デ・アイ・ノル）拡大交渉開始
1970年8月12日	モスクワ（独ソ不可侵）条約
1970年10月7日	ウェルナー（ル首相）プラン：経済通貨同盟プランを理事会と委員会に提出
1970年10月27日	ダヴィニョン報告：政治協力強化案
1970年12月7日	ワルシャワ（独＝ポーランド間）条約

## 1971

1971年3月	6カ国為替レート一定枠へ合意
1971年5月20-21日	ポンピドゥー＝ヒース首脳会談
1971年7月1日	欧州共同体、91の発展途上国との貿易において「一般特惠関税制度」で合意
1971年8月15日	ニクソン大統領、金ドル交換停止
1971年9月	ブランド＝ブレジネフ首脳会談（クリミア）
1971年9月3日	ベルリンに関する4大国（米英仏ソ間）協定

## 1972

- 1972年3月21日 通貨の「スネーク」導入。加盟国政府と理事会、加盟国通貨の交換レートの変動幅を2.25%以内とすることで合意
- 1972年5月 英・デ・アイルランド「スネーク」加盟、同6月離脱
- 1972年10月 パリ首脳会議：1980年までの通貨同盟謳う、地域開発基金設立
- 1972年11月 キッシンジャー国務長官、73年を「欧州の年」と宣言
- 1972年12月21日 両独基本条約

## 1973

- 1973年1月1日 アイルランド、イギリス、デンマークが加盟し、ECは正式に9カ国に拡大。共通通商政策に関して、ECに単独の権限が認められる
- 1973年3月11-12日 アイルランド、イタリア、イギリスが通貨「スネーク」を離脱。蔵相会議、固定交換レートによる対ドル共同変動相場制を決定
- 1973年4月 キッシンジャー国務長官、新大西洋憲章提唱
- 1973年9月 両独国連加盟
- 1973年10月 第4次中東戦争、オイルショック
- 1973年12月 コペンハーゲン首脳会議：欧州（外交）アイデンティティ

## 1974

- 1974年1月21日 雇用・社会問題担当相、共同体の社会行動プログラム採択、雇用問題、生活・労働条件の調和、EC社会・経済政策の決定への労使参加の3分野がEC活動対象へ
- 1974年2月 ニクソン提唱のエネルギー会議開催（独仏対立）
- 1974年4月 ポンピドゥー死去
- 1974年5月6日 ブラント辞任
- 1974年5月16-7日 シュミット首相、連立内閣
- 1974年12月9-10日 国家元首・首脳、欧州理事会（European Council/ Conseil européen）として定期的会合にパリで合意

## 1975

- 1975年2月28日 ECとACP（アフリカ、カリブ海、太平洋）の46カ国、資金・技術援助および特惠制度を内容とする第一次ロメ協定に調印
- 1975年3月10-11日 ダブリンにて初の欧州理事会が開催
- 1975年3月18日 閣僚理事会、欧州地域開発基金の設置で合意
- 1975年8月1日 全欧安全保障協力会議協定締結
- 1975年9月16日 ECと中国、正式の国交樹立
- 1975年11月 先進国首脳会議（G5）（ランブイエ）
- 1975年12月29日 チンデマンス報告

## 1977

- 1977年1月 R・ジェンキンス EC委員長
- 1977年7月1日 EC加盟9カ国の間で関税が完全に撤廃される

## 1978

- 1978年7月6・7日 ブレーメン欧州理事会、欧州通貨制度（EMS）と欧州通貨単位

( ECU ) を設置する計画を承認

#### 1979

1979年3月13日 EMS 発効 ( 英抜き )  
1979年5月 サッチャー政権  
1979年6月7-10日 加盟9カ国で直接普通選挙による初めての欧州議会選挙が実施  
1979年7月17-20日 直接選挙で選ばれた欧州議会の初めての総会、ストラスブールで開催、シモンヌ・ベイユを初代議長に選任  
1979年10月31日 EC と ACP58 カ国、ロメで第二次ロメ協定に調印  
1979年12月12日 NATO 閣僚理事会で核ミサイル増強決定  
1979年12月 ソ連のアフガニスタン侵攻

#### 1980

1980年3月7・8日 欧州共同体、ASEAN ( 東南アジア諸国連合 ) と協力協定調印

#### 1981

1981年1月1日 ギリシャ、10番目の加盟国に  
1981年11月 ゲンチャー = コロンボ・イニシアティブ

#### 1982

1982年2月23日 グリーンランド、住民投票により EC を離脱  
1982年9月17日 SPD=FDP 連立崩壊  
1982年10月1日 コール首相

#### 1983

1983年1月25日 6年に及ぶ交渉の末、加盟国、共通漁業政策に合意  
1983年6月19日 「欧州連合に関する厳粛な宣言」を欧州理事会採択

#### 1984

1984年2月14日 欧州議会「欧州連合条約草案」可決  
1984年6月25-6日 フォンテンブロー理事会、英国予算還付金問題解決、ドロールを次期 EC 委員長に指名  
1984年12月8日 EC と ACP65 カ国、第三次ロメ協定に調印

#### 1985

1985年1月 ドロール EC 委員長 ( ~1995年 )  
1985年6月14日 委員会、単一市場完成に関する白書を提出

#### 1986

1986年1月1日 スペインとポルトガルが加盟、加盟国は12カ国に  
1986年2月17-28日 単一欧州議定書、加盟12カ国政府により調印

#### 1987

1987年7月1日 単一欧州議定書発効

#### 1988

1988年2月11・12日 ブリュッセル欧州理事会、財政システムと共通農業政策を改革し、EC 構造基金を倍増する「第一次ドロール・パッケージ」で合意  
1988年3月29日 委員会、チェッキーニ報告 ( 「分割欧州のコスト」 ) 提出  
1988年6月 ハノーヴァー理事会。ドロール再選、ドロール委員長の下で中



中央銀行総裁が集まる EMU 創設計画を練る「ドロール委員会」指導

### 1989

- 1989年6月26-27日 マドリード欧州理事会、EMU「ドロール・プラン」に沿って政府間会議を開催することで合意
- 1989年6月29日 スペイン、EMSに参加
- 1989年11月9日 ベルリンの壁崩壊
- 1989年12月8-9日 ストラスブール理事会、通貨同盟政府間会議とドイツ統一（リンク）認める。EBRD 欧州復興開発銀行設立、11カ国による欧州社会憲章採択
- 1989年12月15日 ECとACP68カ国、第四次ロメ協定に調印
- 1989年12月19日 ECとEFTA加盟国の間で協力強化、欧州経済領域（EEA）創設に向けた交渉開始

### 1990

- 1990年4月18日 コール=ミッテラン、政治同盟イニシアティブ
- 1990年6月19日 第二次シェンゲン協定、ルクセンブルグで調印
- 1990年6月25・26日 ダブリン欧州理事会、EMUに関する政府間会議および政治同盟に関する政府間会議の開催で合意
- 1990年7月1日 EMU 第一段階始まる
- 1990年10月3日 ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の間のドイツ統一に関する条約発効。5州が新たにECに加入
- 1990年10月8日 イギリス、EMS参加
- 1990年11月28日 英サッチャー首相辞任、メージャー首相へ

### 1991

- 1991年3月29日 シェンゲン協定加盟国とポーランド、査証の廃止で合意、1991年4月8日から発効
- 1991年6月25日 蔵相会議にてVAT（付加価値税）とアルコール、たばこ、鉱油に対する物品税の調和で合意。1993年よりVATの標準税率は15%以上へ。
- 1991年6月25日 スペインとポルトガル、シェンゲン協定に参加
- 1991年12月9-10日 マーストリヒト欧州理事会、欧州連合条約草案に合意
- 1991年12月21日 ソ連崩壊

### 1992

- 1992年2月7日 欧州連合条約（マーストリヒト条約）調印
- 1992年4月5日 ポルトガルのエスクード、EMSに参加
- 1992年5月2日 ECとEFTAの外相、ポルトにて欧州経済領域（EEA）設立協定に調印
- 1992年6月2日 デンマーク、国民投票でマーストリヒト条約批准拒否
- 1992年9月20日 ミッテラン、マーストリヒトを仏国民投票へかけ、批准
- 1992年12月11-12日 エディンバラ欧州理事会、1999年までのECの財政取り決めと成長構想に関する第二次ドロール・パッケージを支持

## 1993

- 1993年3月17日 スイスが離脱、EC と EFTA 追加的な議定書により EEA 条約の発効
- 1993年8月2日 EMS 内の大変動、経済相・蔵相会議は ERM の変動幅を一時的に 2.25% から 15% に拡大
- 1993年10月1日 独仏欧州軍設立
- 1993年10月29日 ブリュッセルでの特別首脳会議において、EU 加盟国の国家元首・首脳は新しい EU の機構の所在地について合意。欧州通貨機構 (EMI) が、フランクフルトに、ユーロポールがオランダ国内に、欧州環境庁がデンマーク国内に設置決定
- 1993年11月1日 欧州連合条約 ( マーストリヒト条約 ) 発効
- 1993年12月10-11日 ブリュッセル欧州理事会の主要議題として EU の経済情勢が討議。ドロール委員長が、成長、競争力、雇用に関する白書を提出

## 1994

- 1994年1月1日 EMU 第二段階始まる
- 1994年12月9-10日 エッセン欧州理事会、中・東欧諸国との関係緊密化を図る戦略で合意、委員会の新地中海戦略を承認

## 1995

- 1995年1月1日 オーストリア、フィンランド、スウェーデンが EU に加盟
- 1995年1月9日 オーストリア、EMS に参加
- 1995年3月26日 シェンゲン協定発効。ベネルクス3国、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペインの間で旅券審査廃止
- 1995年6月26-27日 カンヌ欧州理事会、欧州連合条約を見直す 1996 年政府間会議に備え、準備検討グループを任命
- 1995年11月27-28日 バルセロナで EU ・地中海諸国会議開催、北アフリカ、中東諸国との長期的なパートナーシップで合意。2010 年までに EU ・地中海自由貿易地域を目指す
- 1995年12月2日 EU と米国、マドリードで新大西洋協力宣言合意。貿易の拡大と国際問題での協力を宣言
- 1995年12月15-16日 マドリード欧州理事会、単一通貨の名称をユーロに決定。EMU 日程変更なし、2002 年からユーロが EMU における唯一の法定通貨へ。南米南部共同市場 (メルコスール) との自由貿易協定に調印

## 1996

- 1996年3月27日 牛海綿状脳症 (狂牛病) が人間に感染しうることをイギリスの科学者が立証し、欧州委員会はイギリス産牛肉および牛肉製品の全世界への輸出を禁止する
- 1996年3月29日 マーストリヒト条約を改正する政府間会議がトリノで正式に開幕。司法・内務問題、市民寄りの政策、公開性、機構の有効性の改善、外交における意思決定の構造についての提案が 12 カ月以内になされることになる

1996年6月21-22日 フィレンツェ欧州理事会、ユーロポール協定を採択  
1996年10月14日 フィンランド、EMSに参加  
1996年11月24日 イタリア、EMSの為替相場メカニズムに復帰  
1996年12月13-14日 ダブリン欧州理事会、経済通貨同盟のための安定成長協定に合意、ユーロ紙幣のデザインが一般公開される。EU首脳、国際犯罪撲滅に取り組む意思を公約

#### 1997

1997年5月1日 英総選挙、メージャー内閣退陣、ブレア内閣へ  
1997年6月1日 仏国民議会第2回投票、ジョスパン内閣発足へ  
1997年6月16-17日 政府間会議、アムステルダムでの首脳会議で新しい欧州連合条約（アムステルダム条約）に合意  
1997年7月16日 欧州委員会「アジェンダ2000」採択  
1997年10月2日 アムステルダム条約調印

#### 1998

1998年3月12日 EU加盟国と加盟申請11カ国による欧州協議会、ロンドンで開催  
1998年5月1-2日 欧州連合理事会、元首・首脳レベルでの会合で1999年1月1日に始まる経済通貨同盟第三段階に11カ国が参加することを決定。欧州中央銀行（ECB）初代総裁にウィム・ダウゼンベルヒ欧州通貨機構総裁が指名  
1998年6月1日 欧州中央銀行（ECB）、フランクフルトで業務開始  
1998年9月27日 独総選挙、コール退陣、シュレーダー内閣へ

#### 1999

1999年1月1日 経済通貨同盟第三段階スタート、ユーロが参加EU加盟国の正式の通貨へ  
1999年12月10-11日 ヘルシンキ理事会、2003年までに6万人の緊急展開部隊創設決議

#### 2000

2000年12月7-8日 ニース首脳会議、ニース条約合意、EU基本権憲章採択

#### 2001

2001年1月 ユーロ流通開始  
2001年9月11日 アメリカにて、いわゆる9.11発生

#### 2003

2003年8月 EU独自部隊、国連の平和維持活動部隊としてコンゴに初の域外展開

#### 2004

2004年5月1日 EU東方拡大：ラトヴィア・エストニア・リトアニア・ポーランド・チェコ・スロヴァキア・ハンガリー・スロヴェニア・キプロス・マルタの十ヶ国が新規加盟：西欧秩序から全欧秩序としてのヨーロッパ共同体へ